

つなまち

2014年8月21日発行

No.194

TSUNAN-MACHI

- 町長所信表明・補正予算……………②
- 条例の改正・決まったこと・自治功労者表彰・発議案・請願・議員定数③
- 討 論……………④～⑤
- 一般質問……………⑥～⑩
- 委員会レポート……………⑪～⑮
- 町民登場 この人に会いました……………⑯

発行：新潟県津南町議会 責任者：議長 河田 強一
町のホームページでも議会だよりをご覧になれます。



昔話を伝え残そう。
(昔々あるところにおじいさんとおばあさんが…)



津南町歴史民族資料館にて

平成26年第2回町議会定例会が7月22日から24日まで3日間開催されました。初日には町長2期目にあたっての所信表明、一般質問5人、常任委員会で請願審査が行われました。2日目は一般質問5人、最終日は、専決処分、補正予算、条例改正、人事、議員発議案、請願など慎重に、かつ活発に審議されました。

上村町長所信表明

「強くて、どこよりもやさしい津南町づくり」を政策のキーワードとし、「蒔いた種の芽を育てる」誤りなき方向に導いていくことに全力で取り組む。

津南町のブランド化では、水工場の誘致「津南の天然水」により全国的知名度アップが期待でき、当町の農産物の優位販売につなげる。

「強い津南づくり」では、

- ・域内所得の向上
- ・雇用の確保
- ・若者の定住促進
- ・基幹産業（農林業）振興
- ・交流人口増による観光振興
- ・それらの波及効果による全産業振興

「どこよりもやさしい津南づくり」では、

- ・福祉・医療の充実
- ・教育・子育ての充実
- ・高齢者・障がい者の安心
- ・災害に強い町づくり



町づくり「北野大塾」スタート

観光は、秋山郷を中心と位置づける。苗場山麓ジオパーク構想では、栄村と共同で認定に向け努力し、交流人口の増加につなげる。

そして、産官学の連携事業として新潟県立大学とともに中長期的な町づくりを検討していく。

今後は町政懇談会のあり方、情報発信方法を見直し、充実していきたい。津南町が更に発展するよう全力を尽くしていく。

補正予算

一般会計

専決処分による補正予算を審議し原案どおり承認しました。

補正額	1億7,514万円
総額	65億5,914万円
主な歳入	
・臨時福祉給付事業費補助金他	3,246万円
・地域介護・福祉施設整備交付金他	1億4,268万円
主な歳出	
・臨時福祉給付子育て世帯臨時給付金	3,246万円
・福祉施設（ミニ特養施設）整備交付金	1億4,268万円
補正予算を審議し原案どおり可決成立しました。	
補正額	1億5,808万円
総額	67億1,722万円
主な歳入増	
・地域人づくり事業費補助金	888万円
・繰越金・町債	1億2,873万円
主な歳出増	
・総務費 旧上郷中学校改修工事関連事業	8,098万円
・労働費 地域づくり事業	888万円

- ・商工費 見玉駐車場増設工事他 940万円
- ・社会教育費 ジオパーク関連事業 727万円



旧上郷中学校改修工事平面図

特別会計

国民健康保険特別会計

補正額増	96万円
総額	12億1,616万円

簡易水道特別会計

補正額増	250万円
総額	1億2,161万円

病院事業会計

補正額減	364万円
------	-------

(主な内容) エレベーター耐震改修工事他

条例の改正

災害対策本部条例制定について

要旨 町の災害対策本部について定めるもの。(全員賛成)

防災会議条例の改正について

要旨 防災委員定数を増員するもの。(全員賛成)

税条例の一部改正について

要旨 法人町民税や軽自動車税など改正。過疎地域自立促進計画の変更について

要旨 町道や保育所改修、地域文化施設の計画の変更。(全員賛成)

決まったこと

人権擁護委員候補者の推薦

高橋 芳子氏 (十二ノ木) 平成20年10月～現在
高橋司法書士事務所勤務 (全員一致で適任とした)

農業委員の推薦

高橋 悦子氏 (谷内) 平成23年7月～現在
桑原 幸枝氏 (貝坂) 新潟県農村生活アドバイザー認定
桑原 京子氏 (十二ノ木) 食彩館などに地場産野菜を出荷 (全員一致で推薦)

その他

- ・財産の取得 除雪ドーザ 1台
- ・工事請負契約の締結 町営住宅 (美雪町F・G棟) 1億6,815万円

自治功労者表彰

長年にわたり、議会活動を通じて地方自治の発展に貢献のあった議員として、伊林康男議員と根津勝幸議員が新潟県町村議会議長会より表彰されました。



伊林康男 議員 (10年)



根津勝幸 議員 (10年)

発議案

津南町地酒で乾杯を推進する条例の制定について

「親しまれている本町産の酒類による乾杯の習慣を広めることにより、地酒の利用促進及び酒類の生産促進を図り、もって日本の食文化への理解の促進に寄与することを目的とする。」が、根津勝幸議員発議で提出されましたが、採決では、賛成7、反対8で否決されました。

請願

「集团的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更の閣議決定撤回を求める意見書の提出に関する請願」が、つなん九条の会から出されました。審議、討論で、賛成討論4人、反対討論2人、採決では賛成7、反対8で不採択となりました。

請願・発議案

「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める請願」は、新潟県聴覚障害者協会により出されました。全員賛成で採択され、議員発議案可決により、意見書が国に提出されました。



議員定数特別委員会報告

委員長 大平 謙一

議員定数特別委員会では一年間12回に渡る議論調査を行い、結論を出す努力をしましたが世論や委員会としての意見もひとつに集約することができませんでした。結果は次のとおりです。

結果 議員定数は、2名削減(14人)あるいは現状(16人)が適当であるとする両論併記。

〔2名削減(14人)とする理由〕

- 1、全国的に削減の傾向にある。
- 2、各委員会の運営にあたって、2名削減が限界であると考えられる。
- 3、当局と対峙するには多いほうがいいが最低14人は必要である。

〔現状(16人)とする理由〕

- 1、議員数の減により、行政へのチェック機能を低下させてはならない。
- 2、町民の声を聞くにはより多く、より地域に議員がいたほうがよい。
- 3、議員数の減により、新人が立候補しづらい状況となる恐れがある。
- 4、多様な住民の声を議会に反映させるため減らさないほうがよい。

今見つめなおそう世界の平和



津南からの式典派遣団



戦没者名簿を奉納する広島市長



雨の中に行われた平和記念式典

このように拡大解釈ができないように、関連法案により抑止力があれば、集団的自衛権による国家・国民の安全は現在以上に確保されるものと認識しており、反対討論とする。

3要件の範疇を超えての、戦争等はずからないと思われるし、実際に自衛隊が行使するには自衛隊法などの改正が必要となる。

主要紙では、「時間のかかる憲法改正に先立って憲法の解釈を見直すことが現実的であり、関連法の制定などで法的に担保することも欠かさない。集団的自衛権の適用範囲や行使に際しての手続き、国会の関与など法律で明確に定めて歯止めをもたせる」とある。また、行使のための

我が国は戦後一貫して自国のみならず、世界の恒久平和を強く希求し続けて今日に至っている。政府は長年「集団的自衛権は持っているが、行使はできない」というスタンスを維持してきた。それは「自衛権は許容するが、それは必要最小限度のものである」との認識である。また、集団的自衛権は国連憲章で明文化された権利であり、国連加盟の主権国家であれば当然の権利と言える。

反対討論

伊林 康男

を貫いてきた。残念ながらアメリカは世界中でも暴力という手段を使ってケンカし続けている国だ。日本がなぜ今更そのケンカに暴力という手段をもって入らなければならぬのか。平和憲法九条を持つ日本は、ケンカをやめて平和な世界を作ろうと外交努力をするべきだ。一内閣の判断で閣議決定により憲法解釈を変えるなどということは到底許すことはできない。よって私はこの請願に賛成の立場で討論とする。

反対討論

根津 勝幸

哲学者の田中美知太郎氏の「憲法に平和と書けば平和になるのであれば、憲法に台風が来るなど書けばよい」という言葉がある。北朝鮮による日本人拉致事件やミサイル発射、核実験といった平和を脅かす事態が次々に起きているのが現実である。

賛成討論

桑原 悠

本来、外交と防衛は国会で話し合われるべきだが、集団的自衛権の行使容認をめぐる憲法解釈変更への反対や慎重議論を求める意見書は、すでに新潟市、新発田市、五泉市、阿賀野市、加茂市、魚沼市、湯沢町、聖籠町で可決されている。また、全国の多数の地方議会でも可決された。保守派が多数を占める地方議会だが、保守の中にも色々な意見があつてしかるべきと考える。

民主主義は、手続きが最も重視されるが、安倍首相は急いでいた。歴代内閣が現憲法での行使を否定してきた集団的自衛権を、憲法改正によらず、解釈変更によって集団的自衛権の行使を認めるという手続きに対して、どうも納得できないというのが国民の感情ではないか。

これは、戦後70年の歴史を大きく変える出来事である。日本がアメリカやヨーロッパの一部の国と同じように海外での武力行使の道が開けるということに、十分な国民的合意、国民的な覚悟が得られていないと考える。よって、本請願に賛成の討論とする。



命の大切さをいつまでも伝えよう

「集団的自衛権」行使を容認する憲法解釈変更の閣議決定の撤回を求める意見書提出に関する請願が出されました。国の未来を左右する事項であり議場内では激論が交されました。慎重審議の結果、不採択となりました。

討 論

賛成討論

桑原 洋子

日本にとってアメリカは大事なパートナーであった。これからも対等、平等なパートナーであってほしいと思うが今、個別的自衛権、集団的自衛権の議論の中、自分が暴力を振るわれようとした時に、自らの身を守るようとする個別的自衛権の行使は当然だと思ふ。しかし集団的自衛権は、パートナーが暴力を振るわれた時、そこに暴力をもって助けようとするのではないか。日本は戦後70年近く憲法九条のもとで平和主義



国会での十分な審議と丁寧な説明を

賛成討論

大平 謙一

この請願に対し賛成の立場で討論する。日本国憲法は法律の上位であり、一内閣の憲法解釈変更で国の進路を変えることは到底認められることはできない。憲法を変えるにはそれなりの手順を踏んで国民の合意のうえで行うべきである。また、現在の憲法を占領軍のGHQの押し付けと決めつけている方もいるが、そうではないと思っている。内閣の考え方で憲法解釈を変えたなら憲法の意味がない。集団的自衛権の行使は憲法第九条で禁止されており、一内閣の閣議決定に反対する本請願に対し賛成の討論とする。



閣議決定の撤回を市民にアピールする日弁連

賛成討論

中山 弘

地球上で同類を殺し合うのは人間だけと思われ、日本人はこの70年間で戦争の恐ろしさを忘れてしまった。時代が代わり20年30年経った時、現在の平和を維持できるのか。武器では平和は来ない、一旦争いが起きれば対岸の火事ではすまないのである。毎日のように報道されているのは他国の戦争での犠牲者数であり、巻き添えになっているのは一般人である。

日本人は、世界で一番泣いた国であり過去を忘れてはならない。「集団的自衛権」行使が次世代のための抑止力になるのなら戦争をしない国というのも抑止力である。人の命を皆で考える事が大切である。よって、本請願に賛成の討論とする。



恩田 稔 議員

雪国観光圏の推進への考えは

町長：積極的に取り組む

町長 国は訪日外国人客数を増やすため、平成20年に「旧観光圏制度」で49の地域を指定し、積極的な推進を図ってきた。今回の「新観光圏制度」への移行では、49か所を6か所に絞り準備地域として指定し、広域での取組を支援するものである。平成28年にはこの中からブランド観光地域の認定を行い、国内外にPRを行うとともに、交通アクセスなどの優先的予算配分や観光整備予算も計上される予定であることから、認定された

ブランド観光地域登録指定を明らかに

問 国は観光を地方の経済振興策として、今後さらに予算を投入するのではないかと考えられる。訪日外国人客数は1000万人に達したが、東京、京都、富士山など一部の有名観光地に集中しており、東京オリンピック、パラリンピックに向けて「東京+地方」を掲げている。「新観光圏制度」事業は国が地方に観光客の流れを作るものである。全国で6カ所しか認定されない観光圏の準備地域に雪国観光圏が指定された。津南町はどのように考えているのか。



観光で訪れた子ども達の笑顔

町長 これからの観光ニーズは一市町村のスポット的観光資源だけでは難しいとされている中で、世界有数の豪雪地帯の暮らしや文化など、雪国をモチーフとした企画が可能で、雪国観光圏をブランド観光地として売り出して行くことが重要である。今後は関係市町村長で構成される雪国観光圏理事会や担当課長で構成される戦略会議などで関係市町村の意思統一を働きかけて行く。

問 7市町村の連携についての課題は。

町長 飛躍的に国内外からの入込客が増加すると期待される。

スバリー 町政を問う!



一般質問 (10議員)

① 草津 進 議員(6ページ)

- 1. 上村町政2期目の公約の進め方は
- 2. マウンテンパーク津南の将来展望は

② 恩田 稔 議員(7ページ)

- 1. 雪国観光圏の推進への考えは

③ 中山 弘 議員(7ページ)

- 1. 若者定住促進策は
- 2. 集团的自衛権に対する考えは

④ 風巻 光明 議員(8ページ)

- 1. 国保料引き上げの根拠と妥当性は
- 2. 女性の都市部への流出問題は

⑤ 大平 謙一 議員(8ページ)

- 1. 所得向上、雇用、若者定住の具体策は
- 2. 苗場山麓ジオパーク認定の見通しと活用は

⑥ 藤ノ木 浩子 議員(9ページ)

- 1. 集团的自衛権行使容認に対する考えは

⑦ 桑原 悠 議員(9ページ)

- 1. 若者の町政参画方法は
- 2. 多面的機能支払の予算確保は

⑧ 栗原 洋子 議員(10ページ)

- 1. 保育園通園バスの無料化は
- 2. 柏崎羽原原発避難者受け入れ体制は

⑨ 村山 道明 議員(10ページ)

- 1. 行政の攻めの具体策は
- 2. 支援対象者名簿の取り扱い

⑩ 石田 タマエ 議員(11ページ)

- 1. 上村町政2期目の福祉施策は
- 2. 女性の就労支援のための保育環境整備は



若者定住促進のためには

町長：誇りと希望の持てる町づくりをする



中山 弘 議員

町長 結婚できる要素、可能性はあるか。

町長 嫁娶募集は全国的な悩みであるが、我が町として生き残ろうとするのが使命であり新たな募集方法も進めている。

問 保育園や学校がなくなり過疎化が進み、農地を手放し野生動物の住処になる負の回転を止めるには。

町長 保育園がなくなり小学校がなくなる時代に、若者達は伴侶を見つけないと、生まれた地で子育てをできるのか。

町長 地元で安定した所得を確保し、子育て支援や津南ブランド化戦略の推進など総合的に誇りと希望のある町づくりが若者の定住に繋がる。具体的な施策を愚直に考える。若者の斬新な発想や行動、立案に対する町の支援の創設、青年部や女性部の要請には積極的に向い、町政に反映させたい。

若者定住促進策

集团的自衛権について

問 安全で安心して生活をできる津南町への誘導は。

町長 国民の心配しているところだが、今後関係法案の整備が行われる。国会の十分な議論と真摯なる討論に加え、国民への丁寧な説明を行い、疑問や不安を解消するよう強く願っている。

問 子供達に過去の戦争を教えているのか。

教育長 社会科の憲法や津南町の戦争資料、体験談を教えている。



お見合いイベントを行なった

2期目の公約と実行は

町長：若者の定住促進が課題である



草津 進 議員

目指す「つなぐ」の未来像を

問 強くてどこよりもやさしい津南町の課題は、人口激減傾向の食い止めと考えるがその対応を問う。

町長 所得の向上、雇用の確保、若者の定住促進、福祉医療の充実、教育子育て、高齢者・障がい者の安心である。若者の定住促進は、最優先課題であり具体的に取組んでいく。

問 2期目のキーワードは「育」ということだが、次世代が希望を持って生きる町づくりの取組みを問う。

町長 地元での安定所得の確保、子育て支援、津南ブランド化戦略等の推進により、誇りと希望のある町に若者は住んでくれると信じている。

マウンテンパーク スキー場の将来展望は

問 平成27年3月末日で契約満了となるマウンテンパークスキー場の将来展望を問う。

町長 管理運営は、平成17年4月より株式会社スマイルと10年間の契約で進めてきた。入込客の減少もあり、厳しい経営状況である。本年度以降も



楽しさ満開グリーンシーズン

継続使用を図るには、リフト、ロッジの設備更新に多額の投資が見込まれる。管理委託料も必要となる。廃止するとなれば、川西地域開発の中心施設としての位置付け、冬期雇用の確保、学校のスキー授業、ジュニアのスキー大会、大地の芸術祭やジオパークとの関連についても考える必要がある。存続の可能性は今現在、あらゆる角度から検討中であり、結論は今しばらく時間が必要となる。



海外で戦争する国への道を許すな

町長：国民が納得できる十分な議論を

藤ノ木 浩子 議員

町長 戦後の安全保障政策の大転換。あまりに拙速に閣議決定をした印象をもっている。集団的自衛権の保有は認めるとしても、国民に丁寧にかわ

問 安倍内閣は、憲法九条のもとでは、海外での武力行使は許されないとこのままの政府見解を大転換し、集団的自衛権の行使を容認する解釈改憲の閣議決定を強行した。行使を認めたら日本はどう変わるのか。元防衛庁幹部、小池現加茂市長は、「本質は一つ。米国が第三国から攻撃を受ければ、日本が攻撃を受けていないにもかかわらず、その国との戦争に参加する、それだけだ。いくら限定的といっても通用しない。全面戦争を覚悟することは、軍事の常識だ。」と述べている。戦争はしないと定めた憲法九条を壊し、平和国家としての日本のあり方を根底から変えるものだ。集団的自衛権の行使を容認の閣議決定撤回の声を上げるべきと考えるが、どうか。

行使容認の閣議決定撤回を

りやすく説明し、理解を得ていただきたい。十分な議論に期待する。

問 世論調査で反対が54.4%、日報社説に、「平和憲法の根幹を揺るがすことだ。」と訴えているが、町長はどうか。

町長 50%は少ないと思っただけで、この決定のどこが集団的自衛権なのか見えにくい。不安を払拭しされる議論に接することができていない。閣議決定したからすぐ許されることではない。十分見極めたい。

問 立憲主義を否定する首相に批判の声が上がっているが、閣議決定の撤回を望むべきか。

町長 憲法の解釈議論は法議論の中ですべきだ。「下位にある法律によって最上位法が変えられるのであれば法治国家は成り立たないのではないか。」と疑問を持つ一人だ。

他に・津南病院の充実。

・国保料の負担軽減について質問しました。



若者を戦場に行かせてはならない(役場前自衛官募集看板)



広域化に向けた国保料の改訂を問う

町長：県の動向に注視し保険料を決めたい

風巻 光明 議員

国保料の引上げの根拠と妥当性は

問 過去3年間連続し国保料の引上げを執行したが、その妥当性について問う。

町長 全国的に国保料の県均一化・広域化が論議され、津南町は県内で最も低い所に位置していたため、大幅な引上げが懸念された。そのため急激な負担増を回避するため、段階的に引上げを行った。

問 国保の広域化は、津南町では高齢化率が高く、所得水準が低いという問題がある。また国保母体が小規模で特別会計の運営が不安定となることも懸念される。この様なことから、県内市町村の国保料が同じではなく地域性に配慮した運営を県に働きかけてもらいたい。これが真の広域化ではないか。

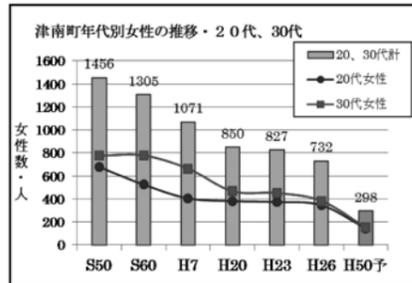
町長 県では市町村の統一の標準的保険料率算定方式を示し論議していることから、来年度に向け検討し結論を出したい。

女性の都市部への流出による町消滅の危機は

問 少子化は「未婚と晩婚化」

他に

・原発再稼働についての軌道修正の考えはないか。
・婚活事業の活性化について質問しました。



若い女性の人口減に歯止めを

によるものと地方は出産適齢期といわれる20〜30代の女性の大都市への流出である。「日本創生会議」でこのペースで人口減少が進めば日本の市町村の半分が「消滅」するとの衝撃的な発表があった。津南町もその中に入っている。そこで若者定住の抜本策を問う。

町長 これは町の最優先課題である。全ての政策を集中していくことが必要だが、大変難しい。所得、雇用の確保、子育て支援など総合的な町づくりが必要。国保の少子化施策を十分考慮し当町にあった方法をとりたいたい。

若年層の町政参画方法は

町長：要請があれば私がいつでも出向く

桑原 悠 議員



町長 入りにくいようであれば私から出向く。また、町政懇談会も町民が関心をもってもらえるように変えていく。

問 女性諸氏から町長室に入りにくいという声を聞く。もっと気軽に声を届けられる方法はないか。

町長 若者のグループ、各機関の青年部・女性部の要請があればいつでも出向く。他人頼みではなく、自ら企画、実行、反省して成功体験を重ね、町政への柔軟な提言をいただきたい。

もっと多様な町政参画方法を

問 いまだかつて、「若者」「若い人」という単語がこれだけ連呼された議会はなかった。人口問題への危機感が共有されつつある。だが、当の若年層は町政に自分の声が反映されたと実感できていない。

町長 若者のグループ、各機関の青年部・女性部の要請があればいつでも出向く。他人頼みではなく、自ら企画、実行、反省して成功体験を重ね、町政への柔軟な提言をいただきたい。

問 今までの直接支払を10a当り7500円に削減し、今年度から多面的機能支払が始まったが、新たな組織分が県の補正予算に計上されなかった。当初予算で足りるのかについて県の中でも説明に食い違いがある。取組現場の実情を伝えてほしい。また、真実はどうなっているのか。

新たな農業政策は一体どうなるのか

町長 県内の要望の取りまとめが終わっていないので、県の内示が出ていない。長寿命化の予算は、9月上旬に内示との情報だ。津南は雪が降る所なので、内示を急いでもらうことと予算の確保を数度要望している。

強い津南づくりの具体策を問う

町長：域内所得向上に取り組む

大平 謙一 議員



域内所得向上が町民所得の向上に繋がる

問 町民所得向上と雇用確保の具体策を問う。

町長 農林業の振興では津南町認証米やアスパラガス、雪下ニンジン、スイートコーンなどのブランド化での有利販売、公共事業の積極的導入、アンテナを広く張っての企業誘致などで雇用の確保を図り、域内所得の向上により町民所得向上に努める。

問 若者定住の具体策を問う。

町長 若者定住と子育て支援は共に連係するもので働く場の確保、住宅の確保、子育て環境の整備などがある。子育て支援は県内では上位と考えている。また今後は子育て支援住宅として、活用されていない教員住宅12戸を改装し子育て世代に提供することを検討している。

苗場山麓ジオパークの観光活用は

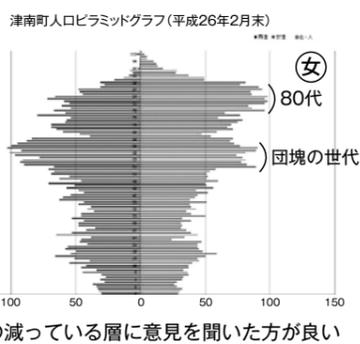
問 観光交流人口増加を見込んだ苗場山麓ジオパーク構想の認定への見通しと活用は。

町長 4月30日横浜でジオパーク審査会が開催された。



津南高原野菜の出荷作業

他に若者の引きこもりの実態について質問しました。



津南町人口ピラミッドグラフ(平成26年2月末)

津南地域衛生施設組合 視察・懇談会

とき 6月11日(水)

- 1. 施設概要
- ・清掃センター
- ・最終処分場
- ・し尿処理施設
- ・津南斎場



衛生施設組合焼却炉コントロール室

いずれも平成に入り増改築し現在の施設となる。

2. 現在の加入自治体

津南町、十日町市(旧松之山町、旧中里村地区)、長野県栄村

3. 清掃センター

①年間処理量 7370ト(1世帯当たり1トン) 総量のうち可燃物が約6000トで81%を占める。

②年間経費 1億72百万円(1世帯当たり24千円)

③課題

平成28年に十日町市の処理場が処理量のアップなどリニューアルするため旧松之山、中里地区が市へ移行予定。焼却炉の維持経費が4〜8千万円/年かかり、また焼

却炉や煙突等の全面更新も10年後には20億円以上かけなければならぬという問題もある。従って自立運営していくためには経費的に難しく、可燃物のみを十日町市に委託するかどうか、色々なパターンをシミュレーションし検討を重ねている。

4. 最終処分場

- ①埋立面積 47千㎡
- ②埋立容量 4万㎡
- ③残容量 現在半分の2万㎡あり、15年後に満杯となる予測。
- ④課題

可燃物を十日町市に委託した場合、燃焼灰の処理をどうするか課題を残している。

懇談を終えて

燃えるゴミの焼却は炉の経費等を考えると十日町市に委託することとはやむを得ないのかも知れないが、現在評判の良い施設であり住民サービスを低下させないよう行政と共に工夫を凝らしていきたい。またできるだけ分別を進めCO2削減や焼却灰の削減が必要であると感じました。

空き校舎を活用した 特養ホーム視察

とき 5月21日(水)

ところ 柏崎市 はやまの里

内容 閉校した石地小学校を活用し、ミニ特養(29名)と小規模多機能型介護施設(25名)を開設した経緯について視察、研修しました。

津南町でも空き校舎を活用し、高齢者の福祉施設を作りたいという地域からの声もありましたが、実現にいたりませんでした。視察では福祉施設となった経過や建設に要した費用、法人全体の運営等について伺い、施設内を見学してきました。

旧西山町の石地小学校は、平成7年に新校舎となり、閉校になったら福祉施設にという要望もあり、建設当時はそれを想定し工夫してきたそうです。建設費は5億3400万円。小学校の面影はなく、新築同様に整備されていました。この法人は、



再生に見る校舎も

市が保育所を改修して作ったグループホームも無償で譲り受け運営しています。積極的な空き校舎の活用姿勢が伺われました。また、介護職員不足や特養入所待機者問題など抱える課題は津南町と共通していました。

視察を終えて

閉校等による空き校舎の利活用事例を参考にし、今後の津南町での活用を検討していきたい。

総文福祉常任委員会 委員会レポート

委員長 草津進

町社会福祉協議会 シルバー人材センター 津南事務所との懇談会

とき 4月22日(火)

ところ 町社会福祉協議会

内容 町社会福祉協議会の理事10名及びシルバー人材センター津南事務所長と意見交換をし、課題と今後の対策について話し合いました。

シルバー人材センターでは、会員約150名で昨年の事業費は約7千万円でした。遺跡関連の仕事が概終了しているため、今後は高齢者の介護関連、例えば病院の付き添い等で担える部分がないか模索しており、会員は80歳代の方を含めても、やや減少傾向で今後は利用者ニーズに応えられる会員の増員が課題であるとのことでした。

懇談を終えて

有事の時のボランティア派遣窓口や高齢者の在宅支援の核としての社協に寄せる期待は大きく、できる限りの協力をしていきたい。



シルバーさんの活躍

県外視察報告

とき 7月2日(水)〜3日(木)

ところ 岐阜県養老町

長野県売木村

内容 子育て支援、婚活、オンデマンド事業、医療費の抑制等の施策について現地視察を行いました。

両町村共に町長、村長さんから歓迎のご挨拶を頂きました。養老町の子育て支援は、当町と同程度の支援策が展開されていました。当町にない制度として「チャイルドシート購入助成」がありました。

また、今年度から始まった「養老町婚活支援事業」の内容を聞かせて頂きました。オンデマンド事業では、10人乗りと8人乗りのバス6台で一日平均130人の利用者でした。予約をすれば行きたい時に、行きたい所に行けるシステムで、町内229の停留所での対応でした。

売木村は、人口600人と小さな村であり村中が家族のよう



売木村長とともに

な雰囲気でも各個人目が行き届く環境でありました。現在は、マラソンでの村おこしに力を入れていることや、介護予防等にも積極的で、高齢者が元気で医療費抑制に貢献しており、医療費は長野県下で最上位でありました。

研修を終えて

人口の減少、高齢化への対応は何処でも同じ大きな課題であり、その地域に応じた対策が必要であります。他地域の取り組みを参考にし、津南町ができる対策を講じていかなければならないと痛感しました。

産業建設常任委員会 委員会レポート

委員長 大平 謙一

津南町農業改良会議 懇談会

とき 4月17日(木)

ところ 津南町役場

内容 町農業改良会議は町経営・生産対策推進会議とともに開催されました。

この会議は、毎年4月に町内の農業行政機関や蔬菜・稲作・畜産・花卉生産組合団体が一同に会して、町の農業大要について意見交換をする場であり意義深いものです。

各団体から本年度取組む計画概要の説明を受け意見交換を行いました。

産業建設常任委員会にとっては、行政機関や生産団体の代表者から実情を聞ける貴重な機会となっております。

主な話題として

・中間管理機構（津南農地バン

ク）は、農業公社が主体で取り組む。

・稲作柄は良いが、販売実績は厳しいなか津南認証米は良好である。

・アスパラ生産を主体として、農業公社で雪中貯蔵を行う。

・農業委員会は7月改選する。

・酪農全般にコスト削減が厳しい、農家が減ってきている。

・花卉関係では「雪美人」が有名になり市場評価が高く、球根生産も順調だ。

その他、各農業組織長からさまざまな課題が話されました。

懇談を終えて

新潟県十日町地域振興局農業振興部の「①水田フル活用②担い手への集積③園芸への支援」施策や、町の振興事業計画、町農協事業（重点施策）他機関、生産組織から今後の方向性が示されました。

事業が円滑に推進されるよう協力していくこととして、総括いたしました。

平成25年度 所管事業成果巡視

とき 5月8日(木)

ところ 町内各所

内容 前年度に執行された建設課、地域振興課の主要事業の成果視察を行いました。

・上沖線改良舗装工事（船山）

・ニューグリーンピア線舗装修繕工事（秋成）

・十二ノ木貝坂線改良舗装工事（十二ノ木）

・医師住宅線改良舗装工事（大割野）

・県営中山間地総合整備事業（ほ場整備）（鹿渡、外丸、赤沢）



外丸のほ場整備

ということであった。

農業総合研究所では、農業及び食品産業を巡る環境は、特に食の安全・安心や地球温暖化などの環境問題に関心が高まっていることから、これに対応するための様々な研究を行っている。安全・安心は基より産業として成り立つ魅力のある農林水産業、また、多面的機能を発揮する農山漁村の維持対策も重要な取り組みとのことであった。

研修を終えて

津南でもこの様な機関はもつと積極的に利用するべきであり、関係機関には情報を発信したいと強く感じました。



米粉加工機の視察

「なんでもハガキ」にお答えします。

町議会議員は、公職としての立場にあります。一町民であり個々の主義主張により活動、行動を行うことは法的に認められております。今回ご指摘の特定候補者への応援は、各々の判断により今後の舵取りを託す町長に相応しい候補者を応援したものであると考えておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。貴重なご意見、誠にありがとうございました。

津南町議会議長 河田 強一

71歳一町民の方から「なんでもハガキ」をいただきました。 「今回の町長選について、一部の町議があからさまに候補の応援をしている現場を目にしました。町議だからといってはならないとは言いませんが、私個人としては余り良い感じがしませんでした。少し控えめにしたらという事です。」というご意見にお答えします。

「今回の町長選について、一部の町議があからさまに候補の応援をしている現場を目にしました。町議だからといってはならないとは言いませんが、私個人としては余り良い感じがしませんでした。少し控えめにしたらという事です。」というご意見にお答えします。

・JA堆肥センターペレット装置（沖ノ原）



津南堆肥もペレット化

視察を終えて

事業の実施状況はおおむね評価できるものでしたが、事業完了後の現場を見ると、改めて「優先順位はこれで良かったのか」という率直な意見が出ました。大きい声ばかりが通ることのないように、優先してやるべき箇所は委員会からも提案していく必要があるという総括を行いました。

津南町旅館組合との 懇談会

とき 6月9日(月)

ところ 津南町役場

内容 旅館組合から旅館業の現状と要望などがありました。

宿泊予約などの現状

・電話での予約が多い中、最近ではインターネット予約も徐々に増えている。

・外国人観光客も増えており、ことばの壁があり苦労している。通訳の登録制があればよい。

要望、意見

・山伏山キャンプ場（無印良品）も関東からの利用者が多い。天候により旅館も利用してもらっている。キャンプ場を今後も継続してほしい。

・町内には主に3つの泉質をもつ豊富な温泉がある。観光の目玉としてもっとアピールしてほしい。

懇談を終えて

今後更に外国人観光客が増えると考えられ、案内パンフレッ



町民登場 この人に出会いました・・・

はし の まさこ
橋 野 眞佐子さん(上郷子種)

今回は表紙にありますように、歴史民俗資料館で7月17日に行われた「昔話を語る」橋野さんにお会いしインタビューしました。



Q. 「昔話の語り」を始めたきっかけは？

上郷小で先輩の「語り」を聞いて良いなと思い「語り」をやってみたいなと思っていました。そんな時、公民館事業で子供達がプールから上がった後で「紙芝居」や「絵本」でお話をしてもらえないかと頼まれたのがきっかけです。それからもう27年になりました。

Q. 「語り」の会はあるのですか？

「おはなしおかあさん」の会に入っています。40～50代の人々が主で18人います。津南町の各学校の「朝読書」の時間に依頼があつてスケジュールを決めています。

Q. レポートリーはいくつ位あるのですか？

15話くらいあります。津南町独自の「ばくろうと2匹のきつね」の話が得意です。個人的には栄村の敬老会3会場で行っています。

Q. 小説の朗読と違い「語り」で気を使っていることは？

「語り」の時は「こわいろ」を使うことが難しいのですが、その人になりきり感情をいれて話すようにしています。

Q. 子供達にとって良いと思うのですが？

読み聞かせを3歳くらいから始めると「考える力」「想像力」がつくと云われています。テレビやビデオでは流れていくので、効果が薄いそうです。そのためエプロンシアターやパネルシアターなど工夫しています。子供の目が集中している時、一番喜びを感じます。

これからも家族が許してくれるまで続けていきたいそうです。旦那さんの錦鯉の仕事を手伝ったり、3人のお孫さんの面倒を見る「若おばあちゃん」でした。



観光圏推進協議会の馬場千春さんの説明を聞く

また、毎年行われている湯沢町議会との懇談会で「雪国観光圏」についての説明を受けて来ました。これは観光庁が決定した新規観光圏の6カ所のうちの一つで、新潟県では津南町を含む5市町村と群馬県みなかみ町、長野県栄村の広域圏で認定地域に選ばれました。また「苗場山麓ジオパーク」の認定も目前に控えています。津南町が、雪の文化と大地の作りだした芸術によって広く全国に知れ渡り、訪れる人が多くなると良いですね。(風)

編集後記

お盆も終わりまだ残暑が続きますが日一日と秋の気配が感じられます。これから各集落でのお祭りが始まり楽しみです。今年も豊作だと良いですね。

今年も町長選挙のため、第二回の定例議会が一月遅れで7月に開催されました。各委員会では、県内・県外の先進地視察を行い、議会活動に反響するように研さんして来ました。

